

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2022年5月13日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社安江工務店

【英訳名】 Y A S U E C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 賢治

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市天白区島田一丁目1413番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区栄二丁目2番23号

【電話番号】 052 - 223 - 1100

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員 印田 昭彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,596,668	1,493,857	6,913,577
経常利益 (千円)	15,042	28,909	207,496
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,026	15,290	90,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,413	15,385	90,301
純資産額 (千円)	1,393,165	1,482,404	1,499,439
総資産額 (千円)	4,451,270	3,994,416	4,175,224
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.57	11.80	69.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	1.53	11.39	67.71
自己資本比率 (%)	30.7	36.1	34.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2022年1月に新型コロナウイルス感染症の新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大に伴い、全国各地でまん延防止等重点措置が適用され経済活動が制限されるなど、厳しい状況が続いております。また、世界的にもロシア・ウクライナ情勢の長期化、資源価格の高騰など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、こどもみらい住宅支援事業等の政府による後押しがあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることによる消費マインドの低下や、物流コスト・原材料費の高騰による建設コストの上昇、設計職・施工監理職など専門職技術者の人材不足等、依然として厳しい状況となっております。

このような環境下で、当社グループは「すべてのお客様に安らく『住まい』を提供し、一生涯のおつきあいをする」ことをミッションに掲げ、お客様にとって価値あるサービスが提供できるよう、住宅に関するニーズにワンストップで応え、すべての相談に乗ることができる利便性の高い体制の構築に努めてまいりました。

また、2021年2月に策定した中期経営計画の3つの基本方針「競争力強化」「成長拡大戦略」「環境変化への対応力強化」に基づき、2030年に売上高300億円達成を目標とする長期ビジョン「Vision 2030 forward 300」の実現に向けて、グループブランド「r-cove*（アール・コーブ）」の強化・浸透を図り、グループ間のシナジーを最大限に発揮してグループ全体で収益拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、住宅リフォーム事業において、住宅設備機器の入れ替え需要などにより堅調に推移したものの、不動産流通事業において、不動産の買取再販の案件数が大きく減少したことから、厳しい状況で推移しました。一方で、利益面につきましては、現場管理体制の見直しにより工物品質の向上や効率化を進める等、売上総利益率の改善に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,493百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は24百万円（前年同期比74.7%増）、経常利益は28百万円（前年同期比92.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15百万円（前年同期比654.6%増）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

(住宅リフォーム事業)

住宅リフォーム事業におきましては、建築士などの資格を有するデザイナーによる機能性・デザイン性の高いリフォームを提供するとともに、屋根・外壁塗装等の外装に特化した部門において専門性の高いノウハウを活かした提案を行うなど、安定的な営業活動を展開してまいりました。加えて、当社リフォーム店舗に併設している子会社のインテリア拠点を活用し、住宅リフォームに家具やカーテンをセットでコーディネートするなど、グループ内のシナジーを活かしてお客様満足度の向上に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対策リフォームとして、オリジナル建材の「無添加厚塗りしっくい[®]」やお客様が在宅したまま1日で施工可能な光触媒コーティング「ナノ抗菌R*コート」など、抗ウイルス効果のある建材を使用したりリフォームの提案を積極的に行い、新たな需要の取り込みにも注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、コロナ禍における在宅時間の増加に伴って「住まい」への関心が高まり、住宅設備機器の入れ替え需要などが堅調に推移したこと、及び前期に開設した2店舗の集客が好調で予想を上回ったことから、売上高は1,200百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面につきましては、店舗の増加に伴う拠点維持費用、人件費や広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の増加があったものの、増収や売上総利益率の改善によりセグメント利益は24百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(新築住宅事業)

新築住宅事業におきましては、オリジナル建材である「無添加厚塗りしっくい®」やコーラルストーンなどの自然素材を活かし、デザイン性や機能性を高めた4つの注文住宅ラインナップを揃えており、お客様のニーズに合わせた提案を行うとともに他社との差別化に注力してまいりました。また、オンラインを利用した打合せや完成見学会・構造見学会の活用を進めるなど、営業活動の効率化にも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、引渡し棟数は計画通りに推移しましたが、熊本での震災復興需要が一巡して受注が低調となっていることから、売上高は173百万円（前年同期比6.4%減）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(不動産流通事業)

不動産流通事業におきましては、地域密着型の強みを活かして良質な小規模分譲地の仕入れに注力し、自社の新築注文住宅や新築分譲住宅用地として活用するなど、事業間のシナジーを發揮してまいりました。また、買取再販物件に当社グループの強みであるリノベーション・デザインリフォームをコーディネートしてお客様に提案するなど、資産価値の創造・魅力ある住まいづくりを積極的に推進してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績につきましては、不動産市況が高騰する中で販売用不動産の仕入を慎重に行っており、不動産の販売数が減少したことから、売上高は120百万円（前年同期比61.4%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント利益17百万円）となりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円減少いたしました。これは主に、未成工事支出金等が37百万円、販売用不動産が13百万円増加したものの、現金預金が174百万円、完成工事未収入金が83百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は1,420百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは建設仮勘定が28百万円、繰延税金資産が12百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が20百万円、未成工事受入金が20百万円、賞与引当金が32百万円増加したものの、工事未払金が16百万円、未払金が47百万円、未払法人税等が67百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は920百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が97百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益15百万円の計上があったものの、配当金の支払い32百万円があったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,700,000
計	3,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年5月13日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,324,100	1,336,340	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は100株 であります。
計	1,324,100	1,336,340	-	-

- (注) 1. 提出日現在発行数には、2022年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2. 当社は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、名古屋証券取引所(市場第二部)に上場しておりますが、2022年4月4日付けの市場区分の見直しに伴い、同日以降の上場金融商品取引所名は、東京証券取引所(スタンダード市場)、名古屋証券取引所(メイン市場)となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	1,324,100	-	251,908	-	221,908

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,294,200	12,942	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	1,324,100	-	-
総株主の議決権	-	12,942	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安江工務店	名古屋市天白区島田一丁目 1413番地	28,500	-	28,500	2.15
計	-	28,500	-	28,500	2.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,537,824	1,363,273
完成工事未収入金	255,782	171,979
売掛金	49,729	49,792
未成工事支出金等	162,748	199,912
販売用不動産	737,515	750,558
材料貯蔵品	13,887	13,768
その他	38,641	24,424
貸倒引当金	67	29
流動資産合計	2,796,061	2,573,679
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	301,656	303,654
土地	627,924	627,924
建設仮勘定	39,945	67,957
その他(純額)	29,160	43,577
有形固定資産合計	998,687	1,043,114
無形固定資産		
のれん	209,309	195,980
ソフトウェア	18,457	17,363
その他	3,137	2,407
無形固定資産合計	230,904	215,751
投資その他の資産		
投資有価証券	3,578	3,715
繰延税金資産	68,674	80,826
その他	77,318	77,328
投資その他の資産合計	149,571	161,870
固定資産合計	1,379,163	1,420,736
資産合計	4,175,224	3,994,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	435,245	418,857
買掛金	27,090	30,142
短期借入金		20,000
1年内返済予定の長期借入金	315,993	323,273
未払金	116,178	68,647
未払法人税等	91,683	24,493
未成工事受入金	490,582	511,426
賞与引当金	46,523	79,323
完成工事補償引当金	31,951	31,670
その他	102,805	83,882
流動負債合計	1,658,054	1,591,718
固定負債		
長期借入金	1,000,101	902,365
その他	17,629	17,928
固定負債合計	1,017,730	920,293
負債合計	2,675,785	2,512,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,908	251,908
資本剰余金	241,238	241,238
利益剰余金	993,144	976,046
自己株式	28,293	28,293
株主資本合計	1,457,997	1,440,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816	721
その他の包括利益累計額合計	816	721
新株予約権	42,258	42,226
純資産合計	1,499,439	1,482,404
負債純資産合計	4,175,224	3,994,416

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	1,596,668	1,493,857
売上原価	1,118,047	1,004,153
売上総利益	478,621	489,703
販売費及び一般管理費	464,845	465,638
営業利益	13,775	24,065
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	11
売電収入	335	345
補助金収入	1,540	4,860
その他	1,462	848
営業外収益合計	3,349	6,066
営業外費用		
支払利息	1,918	945
売電費用	164	158
支払手数料	-	117
その他	0	0
営業外費用合計	2,082	1,221
経常利益	15,042	28,909
特別利益		
固定資産売却益	27	-
新株予約権戻入益	-	32
特別利益合計	27	32
特別損失		
固定資産売却損	-	880
減損損失	4,706	-
特別損失合計	4,706	880
税金等調整前四半期純利益	10,363	28,062
法人税、住民税及び事業税	25,539	24,966
法人税等調整額	17,202	12,194
法人税等合計	8,337	12,772
四半期純利益	2,026	15,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,026	15,290

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,026	15,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	387	94
その他の包括利益合計	387	94
四半期包括利益	2,413	15,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,413	15,385

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入れ先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,899千円減少し、売上原価は5,899千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いにしたがって、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	12,460千円	11,473千円
のれんの償却額	13,329 "	13,329 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月9日 取締役会	普通株式	25,801	20	2020年12月31日	2021年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月9日 取締役会	普通株式	32,387	25	2021年12月31日	2022年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,100,264	184,841	311,561	1,596,668
計	1,100,264	184,841	311,561	1,596,668
セグメント利益又は損失()	3,255	715	17,747	13,775

(注) セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	住宅リフォーム 事業	新築住宅事業	不動産流通 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,200,431	173,075	110,568	1,484,076	-	1,484,076
その他の収益	-	-	9,780	9,780	-	9,780
外部顧客への売上高	1,200,431	173,075	120,349	1,493,857	-	1,493,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,232	-	-	3,232	3,232	-
計	1,203,664	173,075	120,349	1,497,089	3,232	1,493,857
セグメント利益又は損 失()	24,848	1,860	2,644	24,065	-	24,065

(注) 1. 売上高の調整額 3,232千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円57銭	11円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,026	15,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,026	15,290
普通株式の期中平均株式数(株)	1,290,073	1,295,516
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円53銭	11円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	31,750	46,701
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年3月9日開催の取締役会において、2021年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 32,387千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年3月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 5月13日

株式会社安江工務店
取締役会 御中

監査法人 コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 岩 村 豊 正
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 室 豊 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安江工務店の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安江工務店及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査

人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。